

1 多様な主体が活躍する協働のまちづくりの推進

1 協働のシステムづくり

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	住民主体のまちづくりの推進	まちづくり活動支援センターの活性化を図り、まちづくりに資する人材の発掘、まちづくりや地域活動に積極的に取り組む地域リーダーの育成、まちづくり活動団体の組織化や支援の仕組みの構築を図る。併せて、本町における自治の基本を定めるルールとして、まちづくり基本条例の制定を検討する。	◎	企画財政課 復興企画係 生涯学習課 生涯学習係 交流情報センター
②	オープンデータの活用促進	住民の利便性向上と地域経済の活性化を図るため、個人情報を除く町の保有情報を広くオープンデータとして公開する。 <small>（オープンデータとは、地方公共団体等が保有するデータのうち、国民の誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、オープン（公開）されたデータのこと。）</small>	◎	企画財政課 復興企画係 広報係 情報政策係
③	第3次益城町男女共同参画計画の推進	第3次益城町男女共同参画計画の円滑かつ着実な推進を図る。	◎	総務課 男女共同参画係

2 地域協働の推進

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	職員の地域活動等への参加促進	職員の地域活動等への積極的な参加促進を実施するとともに、職員の地域担当制の導入を検討し、地域のコミュニティ形成及び地域振興の推進を図る。	◎	総務課 人事係 企画財政課 復興企画係
②	公園管理のあり方の検討	地域住民による地域に愛される公園づくりや公園の維持管理を推進する。併せて、避難地の公園化が進む中、住民から借り上げている公園の必要性についても検討する。	◎	都市計画課 都市計画係

2 財源基盤の強化・自主財源の確保

1 歳出の抑制・合理化

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	老朽化し維持管理費が増大している町施設の用途廃止等も含めた検討	老朽化し維持管理費が増大している町営住宅や町民憩の家のあり方について、用途廃止等も含めた検討をする。併せて、町の各種施設について、全体計画としての長寿命化計画・修繕計画(管理計画)を策定する。	◎	都市計画課 公営住宅係 福祉課 地域福祉係 総務課 管財係

2 自主財源の確保

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	新規企業の誘致	新たに企業誘致専門部署を設置し企業誘致推進本部を立ち上げ、町の特性に合致した企業の誘致を積極的に推進する。	◎	産業振興課 商工観光係 総務課 町長公室
②	ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税制度を推進し、自主財源の確保に努める。	◎	企画財政課 財政係
③	町税、保険料、使用料等の収納率の向上	町税、保険料、使用料等の収納率向上及び滞納対策に積極的に取り組む。	◎	税務課 住民税係 固定資産税係 納税係 料徴収担当課
④	有料広告の推進	新たな財源として、公有施設等を活用した広告料収入の推進を図る。	◎	企画財政課 復興企画係 施設担当課

3 受益者負担の適正化

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	使用料等の減免基準の策定	使用料及び手数料の減免基準を策定し、統一化を図る。	◎	企画財政課 行政改革係
②	公の施設使用料の定期的な見直し	「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」に基づき、各施設の使用料を定期的に見直す。	◎	企画財政課 行政改革係 施設担当課

3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し

1 住民サービスの向上

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	行政手続きのスマート化	住民や事業者が行う申請・届出・報告等の行政手続きについて、オンライン等で行える、または窓口滞在時間が短くなるよう押印等の廃止等、行政手続きのスマート化を推進し、住民の利便性向上を図る。	◎	企画財政課 情報政策係 行政改革係 住民課 住民係 総務課 行政係
②	マイナンバーカードの取得促進と利活用方法の検討	マイナンバーカードの取得促進を図る。併せて、国が推進する「ぴったリサービス」などの電子申請体制整備に取り組むとともに、町独自での活用可能な分野等についても検討する。	◎	住民課 住民係 企画財政課 行政改革係
③	多様な支払方法の導入	役場窓口や町有施設の手数料・使用料支払いにキャッシュレス決済を導入し、住民の利便性向上を図るとともに、会計処理事務の簡素化を図る。	◎	企画財政課 財政係 情報政策係 行政改革係 住民課 住民係 会計課 施設担当課

2 行政のデジタル化の推進

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	「益城版行政サービスDX推進計画」の推進	行政のデジタル化を進めるうえで指針となる「益城版行政サービスDX(デジタルトランスフォーメーション)推進計画」を策定し、その計画を基に全庁的な行政のデジタル化を推進する。	◎	企画財政課 行政改革係 情報政策係
②	RPA・AI等のICTを活用した業務効率化	事務作業の効率化を図るため、RPA・AI等のICTの活用を図る。	◎	企画財政課 情報政策係 行政改革係 こども未来課 保育係
③	文書の電子化の推進と電子決裁システムの構築	文書の電子化や電子決裁システムを構築し、ペーパーレス化を図る。	◎	企画財政課 情報政策係 財政係 総務課 行政係 会計課
④	タブレット端末等を活用したオンライン会議のシステムの構築	タブレット端末等を活用したオンライン会議システムの構築を図る。	◎	企画財政課 情報政策係

3 事務事業の見直し

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	管理不十分な空き家対策及び空き家の活用	住民の安全を確保するため、倒壊の危険性を有する空き家の所有者に対して適正管理を促す仕組みを構築する。併せて、活用の可能性がある空き家の活用方を検討する。	◎	(統括)都市計画課 建築係 危機管理課 危機管理係 企画財政課 復興企画係
②	高齢者に対するサービス内容の見直し	町独自で実施している高齢者に対するサービス内容について、より適正なサービスへの改善を図る。	◎	福祉課 健康保険課
③	行政評価システムの再構築	震災により中断している行政評価システムを再開するにあたり、同システムの再構築を図る。	◎	企画財政課 行政改革係

3 行政サービスのさらなる向上・事務事業の見直し

4 民間委託の推進

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	指定管理者へのモニタリングの徹底	既に指定管理者制度を導入している公の施設の指定管理者に対してモニタリングの徹底を図り、施設の適正な活用に繋げる。	◎	指定管理者制度導入施設担当課
②	町有施設への指定管理者制度導入等の推進	「(仮称)複合施設」、「保健福祉センター」、「交流情報センター(図書館、まちづくり活動支援センターを含む。）」、「児童館」、「放課後児童クラブ」への指定管理者制度等の施設のあり方を検討し、その結果を踏まえ導入等を図る。	◎	施設担当課 企画財政課 行政改革係
③	施設維持管理の包括的業務委託等の推進	町有施設(指定管理者制度導入施設を除く。)でそれぞれ処理している施設維持管理関係の契約等について、一元的な契約や包括的な業務委託ができないかその可能性について検討する。	◎	総務課 管財係 施設担当課
④	個別業務等の民間委託の推進	道路維持管理業務(簡易補修、パトロール等の業務)、福利厚生・給与関係業務及び文書配送業務(各戸配布文書、回覧文書)について、費用対効果を踏まえ、民間委託を検討する。併せて、包括的業務委託が可能か検討する。	◎	建設課 管理係 総務課 人事係 行政係 管財係

4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化

1 組織・機構の見直し

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	効率的で機能的な組織・機構の見直し	震災からの復旧・復興の状況を踏まえるとともに、多様な行政ニーズや制度改革等に即応した施策を展開できる効率的かつ機能的な組織づくりを図る。 (①部制導入及び枠配分の検討、②高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する部署の現行体制の検証、③上下水道組織統合の検討、④町のイメージアップを担当する部署の検討、⑤企画・財政・情報系部署の再編)	◎	総務課 人事係 企画財政課 行政改革係
②	町立幼稚園・保育所のあり方の検討	町立幼稚園及び保育所について、統廃合及び民営化を含めたあり方の検討を行う。	◎	こども未来課 保育係
③	保健福祉センターへの役場支所の設置	住民の行政サービスの利便性向上の観点から、保健福祉センターに役場支所の設置を図る。	◎	総務課 企画財政課
④	危機管理体制のさらなる強化	危機管理業務を的確に遂行するため、危機管理体制のさらなる強化を図る。	◎	危機管理課 危機管理係
⑤	新たな定員適正化計画の策定及び推進	効率的で効果的な事業運営を念頭に、事業実施に必要な定員を確保するため、新たな定員適正化計画を策定する。併せて、会計年度任用職員の適正化を図るとともに、業務の専門化にともない行政業務に精通している職員や専門的な知識を有する職員を積極的に任用する。	◎	総務課 人事係
⑥	各課の運営目標の設定及び公表	町の経営方針である総合計画や施政方針を着実に推進するため、各課の「使命・目標」を明確にするとともに、各課の役割や当該年度に取り組む各課の主要事業の内容とその達成目標を「課の運営目標」として公表する。	◎	総務課 人事係

2 人材育成の推進

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	職員研修の充実	多様化、高度化している行政ニーズに対応するため、職員研修を計画的に実施し、職員個々の能力向上、専門的知識、技術の習得を図る。併せて、新規採用職員のサポートとしてトレーナー制度を創設する。	◎	総務課 人事係 企画財政課 情報政策係
②	職員の資格取得支援制度の構築及び待遇改善	専門性の高い資格や業務に直結する資格取得に対し積極的な支援策を実施し、質の高い住民サービスを図る。併せて、資格取得者の待遇改善を検討する。	◎	総務課 人事係
③	派遣・人事交流による人材育成	震災に伴い、派遣職員と本町職員との絆が出来上がったことを契機に、今後は本町職員を他自治体(特に被災自治体)及び企業等へ積極的な派遣を行い、人事交流を図る。特に専門知識や専門技術習得のための職員派遣・人事交流を積極的に実施し、専門知識の豊富な人材を育成する。	◎	総務課 人事係
④	人事評価制度の適正な運用	人事評価制度を実施するにあたり、上司と部下との面談を中心に実績評価や能力評価を行い、昇給・昇格(降格)制度に反映させることで、職員のレベルアップや業務体制の強化を図る。	◎	総務課 人事係

4 機能的かつ柔軟な組織づくり・人的資源の最適化

3 職員の働き方改革

No.	取組事項	実施内容	重点取組事項	担当課・係
①	職務外の地域貢献活動制度化の検討	職員の職務外における地域貢献活動を促進するため、特に報酬を得て地域貢献活動に従事する場合の許可基準と運用について検討する。	◎	総務課 人事係
②	多様な働き方の継続的な実施	ウイズコロナ時代を見据えた職員の多様な働き方(テレワーク、時差出勤等)を継続的に実施する。	◎	総務課 人事係
③	時間外勤務管理の徹底及び人件費の縮減	時間外勤務管理の徹底(電子決裁システムの導入等)を行うことにより、職員のメンタル面での適正管理及び人件費の削減を図る。併せて、災害時の時間外手当のあり方や職員の勤務体制の厳格化等を検討する。	◎	総務課 人事係